

よみうり 3/16(日)

京大、学長を国際公募

国立大初 改革へ指導力期待

京都大学の総長（学長）を決める権限を持つ総長選考会議は、次期学長について、国内だけでなく世界から公募する方針を決めた。世界中の優秀な研究者や学生が集う大学を表現するために、学部など部署のしがらみから離れた強いリーダーシップを発揮できる人材が必要と判断した。文部科学省によると、国立大学が学長を国際公募する例はなく、日本でトップクラスの京大の判断が他大学に与える影響は大きい。〈解説38面〉

現在の松本紘学長は今年9月30日に任期満了となる。関係者によると、早ければ4月中旬に米・ハーバードや英・ケンブリッジ、東大などの学長らに学長候補

補者の推薦を依頼する。教職員50人以上の推薦などがあれば学内からも推薦することができると推測される。推薦を受け、門川大作京都市長ら学外の6人と学内

の教員6人でつくる選考会議が、世界をリードできる学長にふさわしいかどうかを審査して決める。最初に絞られた候補者を対象に、教職員の意向を探る調査の実施も検討している。京大は1919年、国内で最も早く学内の投票で学長を選ぶ方法を採用して以来、学内の教員を選び続けてきた。2003年にできた国立大学法人法は「選考会議が学長を決める」と規定しているが、現在も、全教職員約5400

人による予備投票で10人程度を選び、総長選考会議

で6人程度に絞った後、一定の資格以上の教職員約2000人による「意向投票」を実施。総長選考会議はその結果に従って決めている。

このため、学長は部局の意向を尊重せざるを得ず、学内からも「大学改革の足かせになっている」との指摘が出ている。

海外も含む公募には、国内外のリーダーや有力組織

とのネットワーク作りや、学内に刺激を与えることも期待されている。京大では08年に就任した松本学長が、若手の優秀な研究者を年俸制で抱える支援プロジェクトや、多様な人材を求める特別な入試制度の構築など、次々に改革案を打ち出している。

京都市内の版には海外から打撃といるか入。マいる。字のコンビニで購入した版ではカットされてました。

学内しがらみ脱却図る

検討中の新選考方法

- 総長選考会議が国内外に候補者推薦依頼
- 学内からも推薦できる

総長選考会議が1次選考

意向調査の実施?

総長選考会議による選考、選出

京都大学の学長選考イメージ

現在の方法

総長選考会議が学内に推薦依頼

学内予備投票
非常勤以外の全教職員が投票
→候補者を10人程度に

1次選考
総長選考会議で6人程度に

学内意向投票
役職者らが投票

2次選考
投票結果を基礎として
議決総長を選出



京大 学長公募

京都大の総長(学長)選考会議が、学長を国内外から公募する決断をしたのは、京大の現状に対する危機感の表れだ。

機感の表れだ。

一番の問題は、「大学自治」とは言われながら、実際は学部など部局の意向が極めて強く、予算配分や組織の改編に大学トップの意向が反映しづらいことだ。現在の松本学長は就任以来、次々に改革を進めてきたが、「部局間の調整が難しく、優先させたい分野に力が注げない」と話して、学内からの反発の強さを嘆いていた。

このため、これまでの学長選出方法について、学内も一枚舌ではない。選考会議は、こうした現状を踏まえ、グローバル化の荒波の中で大学の存在感を高めるには、学内のしがらみと距離があり、従来とは異なる発想のできる人材が必要と考

えた。

文部科学省によると、教

職員による投票を行わずに選考会議が学長を決めている大学は86の国立大学中、東北や東京医科歯科など4大学にとどまる。学長人事は大学自治の根幹と考えられているからだ。

京都大は1999年に国内で初めて学長を選挙で選んだ「大学自治の総本山」。その大学がトップの選び方を抜本的に変えることは、グローバル化に向けて国立大の改革が新たな段階に進んだことを意味する。(編集委員 松本美奈、京都総局 今津博文)

総長候補に海外人材検討

京大、近く選考方法決定

京都大が総長の選考で海外の人材も候補に含める新制度を検討していることが16日、関係者への取材で分かった。京大のトップである総長選考をめぐっては現在、教職員による投票を廃止するかどうかも議論されており、近く最終的な選考方法を定める。

大学関係者によると、研究科長など学内委員6人と地元首長や企業経営者ら外部委員6人で構成する総長選考会議で、総長候補として海外を含めた外部の人材の推薦を募ることを検討。国内外の学識者に総長候補の推薦を打診するほか、一定数以上の賛同があれば教職員からも外部人材を推薦できる仕組みも議論されているという。

遅くとも現在の松本紘総長が任期を終える9月末までに、次期総長の選考方法で、現行制度では、教職員約5千人による「予備投票」で10人程度をリストアップ。選考会議で6人に絞り込んだ上、講師以上の教員らによる「意向投票」の結果を踏まえ、選考会議が最終決定している。大学トップをめぐっては近年、国際的な競争を勝ち抜く経営能力を求める声が高まる一方、「学問の自由や大学の自治のためには民主的に選考すべきだ」との意見も根強い。

ある京大教授は「いきなり無関係の外国人が総長になるのは現実的でないが、京大出身で海外の大学などで活躍している研究者が候補になる可能性はあるかもしれない」と話している。

ある京大教授は「いきなり無関係の外国人が総長になるのは現実的でないが、京大出身で海外の大学などで活躍している研究者が候補になる可能性はあるかもしれない」と話している。

ある京大教授は「いきなり無関係の外国人が総長になるのは現実的でないが、京大出身で海外の大学などで活躍している研究者が候補になる可能性はあるかもしれない」と話している。

ふみうり 38面

京大総長 国内外から公募

京都大学の総長(学長)を決める学内組織「総長選考会議」は、9月に任期を終える松本紘(ひろ)総長の後任を国内外から公募する方向で一致した。経営能力に秀でた人材を招いて国際競争力を高めるのが狙いで、国立大では異例。今月中にも最終決定するという。

選考会議は学内の研究科長や学外の有識者ら12人で構成。関係者によると、候補者は学内からの推薦のほか、米ハーバード大、英ケンブリッジ大、東京大

東大や海外大に 推薦依頼を検討

などに推薦を依頼する案が出ている。「日本語を話せる人がいいのではないか」という指摘もあるという。候補者が複数だった場合に、どう選出するかの手続きは決まっていない。

京都大の総長は1919(大正8)年以来、学内投票を通じて学内関係者を選出。国内初の取り組みで、「学内民主主義の象徴」とされてきた。2004年の国立大法人化後は、それまで教員だけだった投票資格が一般職員にも拡大。法人化に伴っ

て設置された選考会議も投票結果を尊重してきた。

一方、08年に選出され、従来の学内組織の改編に取り組んでいる松本総長のもとで選考方法の見直しが本格化。この動きに対しては職員組合などから「大学の自治に反する」といった反発の声が上がっており、今後の選考会議では「候補者の絞り込みに教職員の意向をどういう形で反映させるか」という点が焦点になるとみられる。

(佐藤剛志)